

2016年度第1四半期決算説明会（電話会議）資料

2016年 8月12日（金）



MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS & ADホールディングス広報・IR部の塩野でございます。

本日は、お忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

全体目次

2016年度第1四半期決算の概要

グループ連結	資料1-4
国内損害保険会社	資料5-9
国内生命保険会社	資料10-11
海外保険子会社	資料12

2016年度第1四半期決算データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料19-20

(ご参考)

MS Amlin 2016年度第1四半期業績	資料21
ESRの状況	資料22
三井住友海上プライマリー生命 補足説明	資料23

2016年度第1四半期決算の概要

グループ連結	資料 1-4
国内損害保険会社	資料 5-9
国内生命保険会社	資料 10-11
海外保険子会社	資料 12

資料1 グループ連結（2016年度第1四半期）①業績の概要 1

- 正味収入保険料は、三井住友海上が前年度に実施した火災保険の商品改定による影響を主因に減収したものの、MS Amlinの新規連結効果により前年同期比 23.3%増収となる 9,442億円
- 生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の解約返戻金の減少を主因に前年同期比 44.2%増収の 3,028億円

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	2016年度	
			前年同期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料) [※]	8,583	9,586	1,002	11.7%
正味収入保険料 [※]	7,659	9,442	1,783	23.3%
三井住友海上	3,699	3,626	△ 72	△ 2.0%
あいおいニッセイ同和損保	2,970	3,004	33	1.1%
三井ダイレクト損保	91	93	1	1.9%
海外保険子会社	883	2,703	1,820	206.1%
生命保険料	2,099	3,028	928	44.2%

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考:保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	2016年度	
			前年同期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	1,119	1,136	17	1.5%
三井住友海上プライマリー生命	2,726	2,439	△ 286	△ 10.5%

それでは、「2016年度第1四半期決算説明会 電話会議 資料」と題したスライドの1ページ目、「資料1」をご覧ください。

まず、グループのトップラインの状況について説明いたします。

国内損保の正味収入保険料は、前年度に実施した火災保険の商品改定および駆け込み需要の反動による影響を主因にMSが前年同期比 2.0%の減収となった一方、ADは1.1%の増収となりました。また、海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結効果により、206.1%の大幅な増収となっています。この結果、グループ連結ベースの正味収入保険料は23.3%増収の9,442億円となりました。

また、生命保険料も、MSP生命の解約返戻金の減少を主因に、44.2%増収の3,028億円となりました。

資料2 グループ連結（2016年度第1四半期）①業績の概要 2

- ・ 経常利益は、前年同期比 △820億円減益の 492億円
- ・ 四半期純利益は380億円と、前年同期比 △592億円の減益となったが、概ね計画通りの進捗

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期		
			前年同期比	増減率
経常利益	1,313	492	△ 820	△ 62.5%
三井住友海上	555	418	△ 136	△ 24.6%
あいおいニッセイ同和損保	281	255	△ 25	△ 9.2%
三井ダイレクト損保	7	11	4	70.2%
三井住友海上あいおい生命	46	42	△ 3	△ 7.9%
三井住友海上プライマリー生命	365	△ 144	△ 509	△ 139.4%
海外保険子会社	127	72	△ 55	△ 43.3%
その他・連結調整等	△ 69	△ 165	△ 95	-
四半期純利益 ※	973	380	△ 592	△ 60.9%
三井住友海上	441	322	△ 118	△ 26.9%
あいおいニッセイ同和損保	197	160	△ 36	△ 18.6%
三井ダイレクト損保	5	9	4	86.2%
三井住友海上あいおい生命	17	17	0	1.1%
三井住友海上プライマリー生命	256	55	△ 201	△ 78.2%
海外保険子会社	99	75	△ 24	△ 24.6%
その他・連結調整等	△ 45	△ 261	△ 215	-

※ 連結の四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を表す。子会社の四半期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、「資料2」をご覧ください。

グループのボトムラインの状況について説明いたします。

経常利益は、この表の1行目にあります通り、前年同期比 820億円減益の492億円となりました。

また、その下にあります四半期純利益につきましても、592億円減益の380億円となりました。詳細につきましては、後程ご説明いたします。

資料3 グループ連結（2016年度第1四半期）②前期との比較

- ・ 主な減益要因は、①の国内損保における自然災害のインカードロスの増加、⑧の国内生保における、前期豪州金利上昇のプラス影響があったことの反動（当期の為替・金利変動によるマイナス影響は⑨の価格変動準備金戻入額により相殺）、⑩の第三分野保有移行に係るシステム関連費等
- ・ 為替の影響は③と④で相殺され、限定的

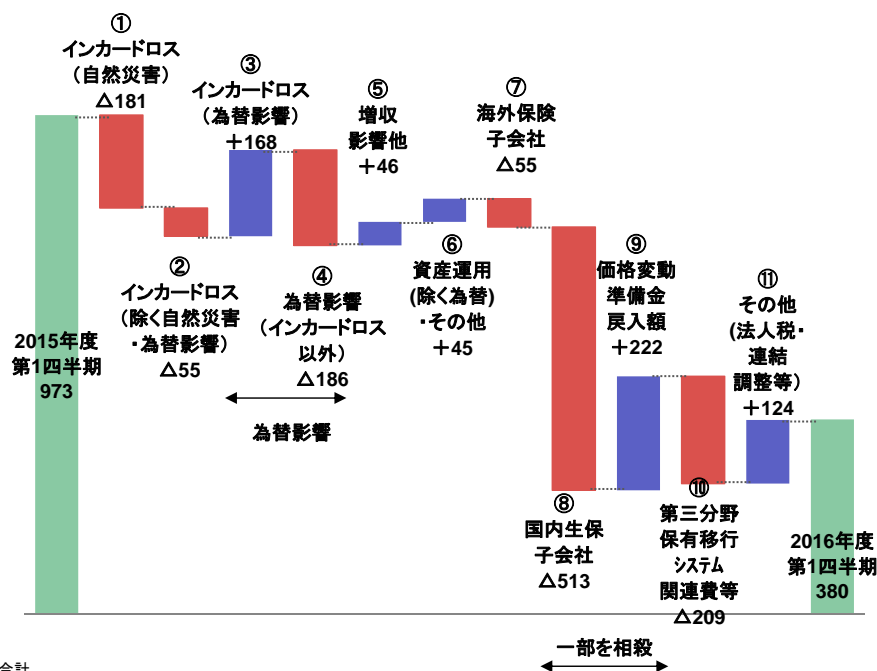
連結純利益の増減要因

(億円)

	2015年度 1Q	2016年度 1Q	差額
四半期純利益	973	380	△ 592
国内損保 ^{※1} (経常利益)			
インカードロス(含む損害調査費) (除く家計地震・自賠責)			
① 自然災害 ^{※2}	△ 1	△ 183	△ 181
② 除く自然災害・為替影響	△ 3,021	△ 3,076	△ 55
③ 為替影響	△ 32	136	168
④ 為替影響(インカードロス以外)	14	△ 171	△ 186
⑤ 増収影響他	3,400	3,446	46
⑥ 資産運用(除く為替・その他)	477	523	45
⑦ 海外保険 子会社(経常利益)	127	72	△ 55
⑧ 国内生保子会社(経常利益)	411	△ 101	△ 513
⑨ 価格変動準備金戻入額	△ 16	206	222
⑩ 第三分野保有移行に係るシステム関連費等	—	△ 209	△ 209
⑪ その他(法人税・連結調整等)	△ 386	△ 261	124

連結純利益

(億円)



※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計
 ※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害(熊本地震を含む)および大雪(2014年2月)の合計
 ただし、2016年度は大雪の影響は軽微なため、これを含まない。

次に、「資料3」をご覧ください。

右のグラフを使って、2016年度第1四半期連結純利益の対前年変動要因を説明します。

まず、大括りで申し上げますと、当四半期で、前期比592億円の減益となっている主な要因は、

- ①番の熊本地震を主因とした国内損保の自然災害によるインカードロスの増加、
 - ⑧番⑨番のMSP生命の昨年度オーストラリア金利・為替変動による上振れの剥落、
 - ⑩番の特損となっている第三分野の保有移行に係るシステム費用、
- の3つです。

なお、当四半期に円高が進みましたが、為替影響は③番、④番をネットすると限定的です。

つまり、③番のインカードロスに係る部分については、円高が進んだことにより、外貨建ての支払備金(負債)の円換算額が減少し、増益要因となった一方、反対に、④番のインカードロス以外の部分については、外貨預金など主に資産サイドの影響により減益要因となっています。

それでは、ここから個別の内容をご説明します。

①の国内損保における自然災害は、先ほど説明のとおり、熊本地震が主因です。

また、⑧番の「国内生保子会社」のマイナス513億円につきましては、MSP生命において、前期にオーストラリアの金利上昇に伴い責任準備金負担が減少したことによる大きなプラス影響が無くなったことに加え、当期は、オーストラリアの金利低下および円高が、マイナスに影響したことによるものです。しかしながら、当期のマイナス影響分については、⑨番の価格変動準備金の戻入益により、相殺され、純利益ベースでは、前期のプラス影響が無くなったことが減益の主因となります。

⑦番の「海外保険子会社」は、アジアや欧州の減益の影響から、MS Amlinの新規連結効果があったものの、55億円の減益要因となりました。

⑩番は、第三分野保有契約移行に関わるシステム関連費用などについて、209億円を特別損失として計上したものです。

これらの要因により、連結純利益で、592億円の減益となりました。

なお、期初に発表した業績見通しには、これらの減益要因を織り込んでおり、ボトムラインは、通期計画に向けて計画線を上回る進捗です。

資料4 グループ連結（2016年度第1四半期）③グループコア利益

- ・グループコア利益は、前年同期比 △397億円減益の 564億円
- ・国内損保のコンバインドレシオは、自動車保険の損害率改善やインカードロスへの円高影響もあり、前年同期比 △0.8ptの 88.9%

(億円)

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
グループコア利益 ※1	962	564	△ 397
国内損保事業	566	412	△ 154
国内生保事業	273	72	△ 200
海外事業	123	79	△ 44
金融サービス事業/リスク関連事業	△ 1	0	1
その他経営数値目標			
コンバインド・レシオ（国内損保）※2	89.7%	88.9%	△ 0.8pt
MSA生命EV増加額			
グループROE※3			

※1 「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

※2 「コンバインド・レシオ（国内損保）」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

※3 「MSA生命EV増加額」は半期ごと、「グループROE」は年度ごとに開示

(参考)

$$\begin{array}{c} \text{グループ} \\ \text{コア利益} \\ 564 \end{array} = \begin{array}{c} \text{連結} \\ \text{四半期} \\ \text{利益} \\ 380 \end{array} - \begin{array}{c} \text{株式} \\ \text{キャピタル} \\ \text{損益} \\ 52 \end{array} - \begin{array}{c} \text{クレジット} \\ \text{デリバティブ} \\ \text{評価損益} \\ \Delta 0 \end{array} - \begin{array}{c} \text{その他} \\ \text{特殊} \\ \text{要因}^{\ast 4} \\ \Delta 237 \end{array} + \begin{array}{c} \text{非連結} \\ \text{グループ会社} \\ \text{持分利益} \\ \Delta 0 \end{array}$$

※4 特別損益(除く価格変動準備金)(△162)、のれん償却等(△74)

次に「資料4」をご覧ください。

グループコア利益は、397億円減益の564億円となりました。

四半期純利益からの主な調整は、スライド下段記載のとおりです。

資料5 国内損害保険会社(2016年度第1四半期)①主要2社の業績概要 1

- ・ 正味収入保険料は、自動車保険や新種保険で増収したものの、前年度に実施した火災保険の商品改定による減収を主因に、2社合計で△0.6%減収の6,631億円
- ・ 異常危険準備金反映前保険引受利益は、熊本地震等の自然災害によるインカードロス増加などにより、△129億円減益の481億円
- ・ 保険引受利益は、2社合計で△112億円減益の246億円

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
正味収入保険料	3,626	△ 72	3,004	33	6,631	△ 39
正味収入保険料 増収率	△ 2.0%	△ 6.2pt	1.1%	△ 1.4pt	△ 0.6%	△ 4.0pt
正味支払保険金	(-) 1,844	△ 49	1,492	△ 20	3,336	△ 70
＜インカードロス(含む損害調査費)＞	(-) 2,227	136	1,706	54	3,934	190
諸手数料及び集金費	(-) 637	△ 22	585	3	1,222	△ 18
営業費及び一般管理費(保険引受)	(-) 529	20	440	△ 19	970	0
異常危険準備金反映前保険引受利益	287	△ 74	194	△ 55	481	△ 129
異常危険準備金戻入額	△ 127	20	△ 107	△ 2	△ 235	17
保険引受利益	159	△ 54	87	△ 58	246	△ 112
諸比率						
正味損害率	56.9%	△ 0.1pt	54.5%	△ 1.3pt	55.8%	△ 0.7pt
正味事業費率	32.2%	0.6pt	34.2%	△ 0.9pt	33.1%	0.0pt
コンバインド・レシオ	89.1%	0.5pt	88.7%	△ 2.2pt	88.9%	△ 0.7pt
＜除く家計地震・自賠責＞						
正味損害率	52.6%	△ 0.9pt	49.8%	△ 2.0pt	51.3%	△ 1.5pt
正味事業費率	33.9%	0.5pt	35.7%	△ 1.2pt	34.7%	△ 0.2pt
コンバインド・レシオ	86.5%	△ 0.4pt	85.5%	△ 3.2pt	86.0%	△ 1.7pt

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

5

次に、国内損害保険会社の状況について、主要2社合計で説明いたします。

「資料5」の右端の2社合計をご参照下さい。

まず、トップラインについて。正味収入保険料は、新種保険や自動車保険等で増収となったものの、火災保険の減収を主因に、2社合計で前年同期比 0.6%減収の6,631億円となりました。

次に、ボトムラインについて。表の中ほどにある「異常危険準備金反映前の保険引受利益」は、増収基調を反映したアードプレミアムの増加や自動車保険の損害率改善などがプラスに寄与したものの、熊本地震等の自然災害によるインカードロス増加により、129億円減益の481億円となりました。

その1行下の「異常危険準備金損益」は、ほぼ前年同期比並みの水準となり、結果、保険引受利益も112億円減益の246億円となりました。

資料6 国内損害保険会社(2016年度第1四半期)①主要2社の業績概要 2

- ・資産運用・その他収支は、有価証券の売却益が増加したものの、ネット利配収入の減少や為替差損などにより、前年同期比 △49億円減少の 427億円
- ・特別損益は、前年同期比で△46億円減少し△67億円。
- ・四半期純利益は、前年同期比△155億円減益の 483億円
- ・政策株式は、2社合計で 306億円を売却

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		(億円) <ご参考>2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険引受利益	159	△ 54	87	△ 58	246	△ 112
ネット利息及び配当金収入	254	△ 45	130	△ 4	385	△ 50
有価証券売却損益	113	38	47	25	160	64
有価証券評価損	(-)	△ 15	10	1	25	△ 13
資産運用・その他収支	259	△ 81	167	32	427	△ 49
経常利益	418	△ 136	255	△ 25	674	△ 162
特別損益	△ 14	△ 6	△ 53	△ 39	△ 67	△ 46
税引前四半期純利益	404	△ 143	202	△ 65	606	△ 208
四半期純利益	322	△ 118	160	△ 36	483	△ 155

次に、「資料6」をご覧ください。

「資産運用・その他収支」については、有価証券の売却益が増加したものの、ネット利配収入の減少や円高による為替差損などにより、前年同期比49億円減少の427億円となりました。

なお、当四半期中の政策株式の売却額は、2社合計で、306億円です。

以上の結果、国内損害保険主要2社合計の経常利益は、前期比 162億円減益の674億円、四半期純利益は 155億円減益の483億円となりました。

資料7 国内損害保険会社（2016年度第1四半期）②自然災害に係る影響

- ・自然災害に係るインカードロスは、熊本地震を主因に2社合計で前年同期比 181億円増加の 183億円
- ・自然災害に係る支払保険金は、前年同期比 28億円増加の 34億円

自然災害の影響

(億円)

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
当年度発生国内自然災害※1	183	182	34	34	148	147
三井住友海上	124	123	20	20	103	103
あいおいニッセイ同和損保	58	58	14	14	44	44
(うち熊本地震)	126	126	2	2	123	123
三井住友海上	91	91	2	2	89	89
あいおいニッセイ同和損保	34	34	0	0	34	34
(除く熊本地震)	56	56	32	32	24	23
三井住友海上	32	31	18	18	14	13
あいおいニッセイ同和損保	24	24	14	14	10	10
2014年2月大雪による損害※2	—	△ 1	—	△ 6	—	5
合 計	183	181	34	28	148	152

※1 家計地震を除く。

※2 2014年2月大雪による損害に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

次に、今期減益の主因の一つとなった自然災害の影響を説明いたします。「資料7」をご覧ください。

一番下の行にあるとおり、2社合算のインカードロスは、前期に比べ、181億円増加の

183億円となりました。内訳は、熊本地震が126億円、その他は、4月、5月に発生した発達低気圧や豪雨によるものです。

資料8 国内損害保険会社（2016年度第1四半期）③異常危険準備金

- ・異常危険準備金のネット増減額は、2社合計で前年同期比 △17億円減少の 235億円
- ・取崩額は、2社合計で前年同期の 0億円から 12億円に増加。繰入額は、火災保険の減収の影響により、2社合計で前年同期の 253億円から 247億円に減少

異常危険準備金

(億円)

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前年同期比	
三井住友海上	火災	12	33	20	△ 22	1,422
	海上	0	6	6	△ 1	760
	傷害	-	12	12	0	644
	自動車	-	53	53	0	434
	その他	0	34	34	2	1,691
	合計	12	140	127	△ 20	4,953
あいおいニッセイ 同和損保	火災	-	27	27	△ 0	1,148
	海上	-	0	0	△ 0	138
	傷害	-	5	5	△ 0	637
	自動車	-	56	56	1	355
	その他	0	17	17	2	609
	合計	0	107	107	2	2,889
2社合計 (単純合計)	火災	12	60	47	△ 23	2,571
	海上	0	7	7	△ 1	899
	傷害	-	17	17	△ 0	1,281
	自動車	-	110	110	1	789
	その他	0	52	52	5	2,300
	合計	12	247	235	△ 17	7,842

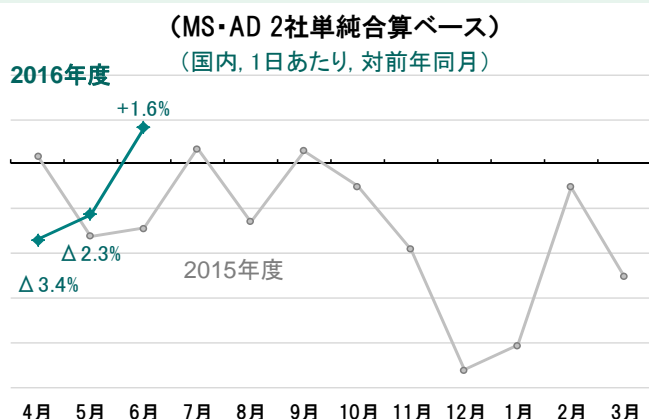
次に、「資料8」をご覧ください。異常危険準備金の状況を説明いたします。

一番下の行にある、全種目合計の異常危険準備金のネット増減額は、前年同期比 17億円の微減で、ほぼ前年同期並みの235億円のネット繰り入れとなりました。

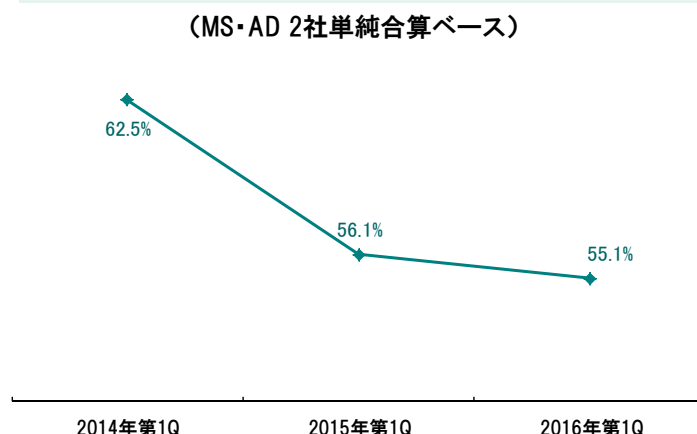
資料9 国内損害保険会社（2016年度第1四半期）④自動車保険の状況

- ・事故発生件数の低下等によりインカードロスが減少したことや、過去に実施した料率改定効果が発現したこと等により保険料が増収したことから、EI損害率は55.1%と前年同期比 1.0ptの低下
- ・修理費等の上昇により、車両保険の保険金単価は上昇

事故件数の推移（除く自然災害）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.5%	+0.9%	+1.4%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減	+0.0%	+0.7%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.9%	+1.5%	+0.6%
<国内>	対物	車両(除く自然災害)	
保険金単価増減	△ 0.1%	+0.3%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-6月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2016年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2016年6月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-6月

次に「資料9」をご覧ください。自動車保険の状況を説明いたします。

2016年度第1四半期の2社合算のEI損害率は、上段右のグラフの通り、55.1%と前期比で1.0ポイントの低下と落ち着いた動きとなってきました。

まず、損害率の分母となる保険料についてですが、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。過年度の料率改定を含めた商品改定を主因に保険料単価が、MSがプラス0.9%、ADもプラス1.5%と2社ともに上昇しており、保険料増収をけん引しています。

一方、分子の保険金の構成要素となる事故件数と保険金単価の動きですが、まずは、上段左の折れ線グラフで示している、2社合算の自動車保険の事故件数増減をご覧ください。

事故件数は、前年同月比で、4月がマイナス3.4%、5月がマイナス2.3%、6月がプラス1.6%とこの3か月では増加傾向が見られますが、第1四半期としては、まだ前年をやや下回る水準です。

一方、スライド下段の保険金単価ですが、対物保険金単価は落ち着きを見せているものの、両社とも修理費等の上昇により車両保険の保険金単価が未だ上昇トレンドが続いています。

資料10 国内生命保険会社（三井住友海上あいおい生命） 業績概要

- ・新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期比 Δ 14.4% 減少の 4,957億円
- ・新契約年換算保険料（第三分野）は、前年同期比 7.1%増収の 34億円
- ・四半期純利益は、ほぼ前年同期並みの 17億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2015年度 第1四半期		2016年度 第1四半期	
			前年同期比	増減率
新契約高（個人合計）	5,792	4,957	Δ 835	Δ 14.4%
新契約年換算保険料	110	99	Δ 11	Δ 10.5%
うち 第三分野	31	34	2	7.1%
保有契約高（個人合計）	(期首) 225,760	226,437	(期首比) 677	0.3%
保有契約年換算保険料	(期首) 3,757	3,792	(期首比) 35	1.0%
うち 第三分野	(期首) 787	808	(期首比) 20	2.6%
保険料(グロス収入保険料)	1,119	1,136	17	1.5%
経常利益	46	42	Δ 3	Δ 7.9%
特別損益	Δ 1	Δ 1	0	—
四半期純利益	17	17	0	1.1%
基礎利益	38	49	10	27.9%

次にMSA生命の状況について説明します。「資料10」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険や逡増定期保険の販売の減少などにより、前期比 14.4%の減少の4,957億円となりました。

一方、第三分野の新契約年換算保険料は、5月に発売した新医療保険エースプラスの販売に注力した結果、7.1%の増加となりました。

保有契約高につきましては、期首比 0.3%の増加、保有契約年換算保険料は、同じく1.0%の増加となり、引き続き成長しております。

四半期純利益は、前年同期と同水準の17億円となりました。

資料11 国内生命保険会社（三井住友海上プライマリー生命） 業績概要

- ・グロス収入保険料は、好調であった前年同期に比べ △10.5%減収の2,439億円
- ・四半期純利益は、前期に豪州金利上昇により定額終身の責任準備金負担が減少したことの反動を主因に、前年同期比 △201億円減益の 55億円。なお、特別損益には、当期の金利・為替変動による損失に対する価格変動準備金の戻入益 225億円を含む。

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2015年度		2016年度		増減率
	第1四半期	第1四半期	前年同期比	増減率	
新契約高（個人合計）		2,606	2,335	△ 270	△ 10.4%
保有契約高（個人合計）	（期首）	49,108	47,437	（期首比） △ 1,670	△ 3.4%
保険料（グロス収入保険料）		2,726	2,439	△ 286	△ 10.5%
経常利益		365	△ 144	△ 509	△ 139.4%
特別損益		△ 4	220	225	—
四半期純利益		256	55	△ 201	△ 78.2%
基礎利益		422	△ 298	△ 720	△ 170.7%

続いてMSP生命の業績を説明いたします。「資料11」をご覧ください。

グロス収入保険料は、主力の「外貨建て定額終身保険」の販売は引き続き好調であるものの、変額商品が伸び悩み、前年同期に比べ10.5%減収の、2,439億円となりました。

四半期純利益は、オーストラリア金利の上昇による定額終身の責任準備金負担減少というプラス影響があった前期と比べると、201億円減益の55億円となりました。なお、前にも述べましたとおり、当期の金利・為替変動に伴うマイナス影響は、価格変動準備金の戻入益225億と相殺されます。

MSP生命の価格変動準備金戻入れについては、23ページの参考資料に考え方をまとめましたので、後ほどご確認ください。

資料12 海外保険子会社（2016年度第1四半期）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結効果により 206.1%増収の2,703億円（為替影響△76億円）
- ・ 四半期純利益は、MS Amlinの新規連結効果が39億円あったものの、台湾地震や欧州で発生した大口・中規模ロスの影響により △24億円減益の75億円（為替影響△2億円）

海外保険子会社

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	883	2,703	1,820	206.1%
アジア	432	407	△ 25	△ 5.9%
欧州	240	284	44	18.5%
米州	125	123	△ 2	△ 1.6%
再保険	84	83	△ 1	△ 1.2%
MS Amlin	-	1,804	1,804	-
四半期純利益	99	75	△ 24	△ 24.6%
アジア	52	25	△ 26	△ 51.0%
欧州	12	△ 20	△ 32	△ 267.7%
米州	6	3	△ 3	△ 51.9%
再保険	28	27	△ 0	△ 2.8%
MS Amlin	-	39	39	-

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料12」をご覧ください。

正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結効果により、大幅増収の2,703億円となりました。また、MS Amlin以外の海外子会社については、円高による為替のマイナス影響76億円があったものの、16億円の増収となりました。

なお、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、全地域で増収し、10.5%の増収となっております。

四半期純利益は、MS Amlinの新規連結効果が39億円あったものの、全体では24億円減益の75億円となりました。地域別にみますと、アジアが、台湾地震などの影響により26億円の減益、欧州が、大口・中規模ロスが複数発生した影響などにより32億円の減益となっております。

2016年度第1四半期決算 データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料19-20

次のページの「資料13」から「資料20」まで、MSとADそれぞれの単体、および2社単体の単純合算の業績を付けております。

また、参考資料として、「資料21」にMS Amlinの第1四半期の業績、「資料22」にESRの状況、「資料23」に、プライマリー生命の価格変動準備金の戻入に関する補足説明を付けておりますので、後ほどご覧ください。

以上で、私からのご説明を終わります。

資料13 三井住友海上（単体）2016年度第1四半期業績①

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
正味収入保険料	3,699	3,626	△72
正味収入保険料 増収率	4.2%	△2.0%	△6.2pt
正味損害率	57.0%	56.9%	△0.1pt
正味事業費率	31.6%	32.2%	0.6pt
コンバインド・レシオ	88.6%	89.1%	0.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	2,090	2,227	136
保険引受利益	213	159	△54
ネット利息及び配当金収入	300	254	△45
有価証券売却損益	74	113	38
有価証券評価損	△30	△15	15
資産運用損益	351	259	△91
経常利益	555	418	△136
特別損益	△7	△14	△6
四半期純利益	441	322	△118
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.1%	△1.8%	△5.9pt
正味損害率	53.5%	52.6%	△0.9pt
正味事業費率	33.4%	33.9%	0.5pt
コンバインド・レシオ	86.9%	86.5%	△0.4pt
インカードロス(含む損害調査費)	1,730	1,793	62

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース。

※「正味損害率」は“リトン・ペイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

13

資料14 三井住友海上（単体）2016年度第1四半期業績②

正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
	第1四半期	第1四半期	
火災	479	366	△23.6%
海上	180	158	△12.0%
傷害	380	387	1.9%
自動車	1,652	1,676	1.5%
自賠責	430	415	△3.6%
その他	575	622	8.1%
合計	3,699	3,626	△2.0%
除く家計地震・自賠責	3,267	3,209	△1.8%

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味損害率

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
火災	62.5%	72.0%	9.5pt
海上	47.1%	54.4%	7.3pt
傷害	54.5%	49.6%	△4.9pt
自動車	54.9%	52.7%	△2.2pt
自賠責	83.6%	90.3%	6.7pt
その他	43.0%	42.1%	△0.9pt
合計	57.0%	56.9%	△0.1pt
除く家計地震・自賠責	53.5%	52.6%	△0.9pt

資料15 三井住友海上（単体）2016年度第1四半期業績③

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度 第1四半期					2016年度 第1四半期					
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	E I 損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	229	45.4%	1	227	45.0%	331	66.4%	119	212	42.6%	△2.4pt
海上	99	55.4%	△0	99	55.4%	83	49.8%	0	83	49.8%	△5.6pt
傷害	199	58.4%	—	199	58.4%	180	55.1%	0	180	55.1%	△3.3pt
自動車	918	57.3%	△0	918	57.3%	927	56.3%	2	925	56.2%	△1.1pt
その他	283	55.6%	△0	284	55.6%	270	47.0%	2	267	46.5%	△9.1pt
合計(A)	1,730	55.1%	1	1,729	55.1%	1,793	55.8%	124	1,669	51.9%	△3.2pt
家計地震(B)	—	/	—	—	/	59	/	59	—	/	/
自賠償(C)	360	/	—	360	/	374	/	—	374	/	/
合計(A)+(B)+(C)	2,090	/	1	2,089	/	2,227	/	183	2,043	/	/

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※E I 損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度第1四半期は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(0億円)を含む。

資料16 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第1四半期業績①

（億円）

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
正味収入保険料	2,970	3,004	33
正味収入保険料 増収率	2.5%	1.1%	△1.4pt
正味損害率	55.8%	54.5%	△1.3pt
正味事業費率	35.1%	34.2%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	90.9%	88.7%	△2.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	1,652	1,706	54
保険引受利益	145	87	△58
ネット利息及び配当金収入	135	130	△4
有価証券売却損益	21	47	25
有価証券評価損	△8	△10	△1
資産運用損益	131	143	12
経常利益	281	255	△25
特別損益	△13	△53	△39
四半期純利益	197	160	△36
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	2.4%	2.1%	△0.3pt
正味損害率	51.8%	49.8%	△2.0pt
正味事業費率	36.9%	35.7%	△1.2pt
コンバインド・レシオ	88.7%	85.5%	△3.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	1,324	1,330	5

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

資料17 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第1四半期業績②

	2015年度	2016年度	増収率
	第1四半期	第1四半期	
火災	340	323	△5.0%
海上	13	12	△7.2%
傷害	177	168	△5.5%
自動車	1,734	1,770	2.0%
自賠責	401	381	△4.8%
その他	302	348	14.9%
合計	2,970	3,004	1.1%
除く家計地震・自賠責	2,568	2,621	2.1%

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
火災	49.3%	53.1%	3.8pt
海上	64.0%	45.5%	△18.5pt
傷害	47.8%	43.5%	△4.3pt
自動車	53.8%	50.6%	△3.2pt
自賠責	81.6%	87.1%	5.5pt
その他	45.2%	45.7%	0.5pt
合計	55.8%	54.5%	△1.3pt
除く家計地震・自賠責	51.8%	49.8%	△2.0pt

資料18 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第1四半期業績③

インカードロスとEI損害率（含む損害調査費）

	2015年度 第1四半期					2016年度 第1四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火災 (除く家計地震)	162	42.4%	1	160	42.1%	207	53.2%	55	152	39.1%	△3.0pt
海上	10	78.5%	—	10	78.5%	3	24.6%	—	3	24.6%	△53.9pt
傷害	82	48.7%	0	82	48.7%	72	48.1%	0	72	48.1%	△0.6pt
自動車	921	54.9%	△0	921	54.9%	911	53.9%	2	908	53.8%	△1.1pt
その他	148	58.4%	0	148	58.3%	135	48.1%	1	134	47.6%	△10.7pt
合計(A)	1,324	53.0%	0	1,324	53.0%	1,330	52.6%	58	1,271	50.3%	△2.7pt
家計地震(B)	—	/	—	—	/	43	/	43	—	/	/
自賠責(C)	327	/	—	327	/	332	/	—	332	/	/
合計(A)+(B)+(C)	1,652	/	0	1,651	/	1,706	/	101	1,604	/	/

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし、2015年度第1四半期は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(0億円)を含む

資料19 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
正味収入保険料	6,670	6,631	△39
正味収入保険料 増収率	3.4%	△0.6%	△4.0pt
正味損害率	56.5%	55.8%	△0.7pt
正味事業費率	33.1%	33.1%	0.0pt
コンバインド・レシオ	89.6%	88.9%	△0.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,743	3,934	190
保険引受利益	359	246	△112
ネット利息及び配当金収入	435	385	△50
有価証券売却損益	96	160	64
有価証券評価損	△38	△25	13
資産運用損益	482	403	△79
経常利益	836	674	△162
特別損益	△21	△67	△46
四半期純利益	639	483	△155
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.3%	△0.1%	△3.4pt
正味損害率	52.8%	51.3%	△1.5pt
正味事業費率	34.9%	34.7%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	87.7%	86.0%	△1.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,055	3,124	68

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

19

資料20 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増収率
火災	820	690	△15.9%
海上	194	171	△11.7%
傷害	558	555	△0.5%
自動車	3,386	3,446	1.8%
自賠責	831	796	△4.2%
その他	878	970	10.4%
合計	6,670	6,631	△0.6%
除く家計地震・自賠責	5,835	5,830	△0.1%

正味損害率

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
火災	57.0%	63.1%	6.1pt
海上	48.3%	53.7%	5.4pt
傷害	52.4%	47.8%	△4.6pt
自動車	54.3%	51.6%	△2.7pt
自賠責	82.6%	88.8%	6.2pt
その他	43.8%	43.4%	△0.4pt
合計	56.5%	55.8%	△0.7pt
除く家計地震・自賠責	52.8%	51.3%	△1.5pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責、含む損害調査費）

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	3,055	3,124	68
自然災害 ^{※2}	1	183	181
自然災害以外	3,054	2,940	△113

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度第1四半期は、大雪（2014年2月発生）に係るインカードロス（1億円）を含む

資料21 (ご参考) MS Amlin 2016年度第1四半期(2016年1-3月期)業績

(百万円)

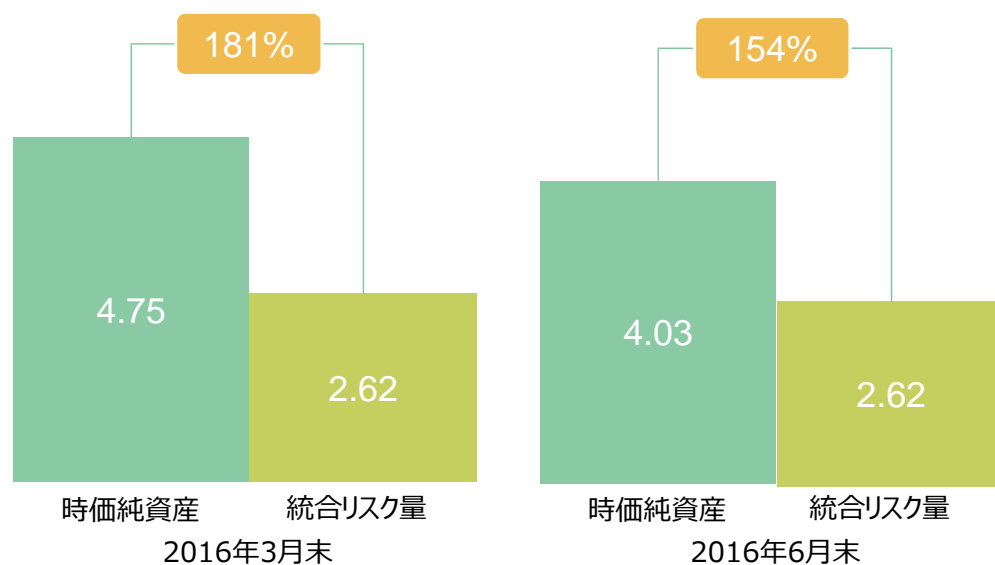
	2016年度 第1四半期
正味収入保険料	1,097
正味経過保険料	580
インカードロス(含む損害調査費)	312
手数料・社費	217
保険引受利益	53
資産運用 ^{※1} ・その他収支	△38
四半期純利益	23
E/I 損害率	53.9%
E/I 事業費率	37.5%
E/I コンバインド・レシオ	91.4%

※1 同社は有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用

資料22 (ご参考) ESRの状況

ESR (注)
(信頼区間99.5%)

(兆円)



ESRは、主に以下のような要因により、27pt低下

- ▽ 国内金利の低下に伴う、経済価値ベースの保険負債の増加 (NAVの減少) および生保引受リスク・金利リスクの増加
- ▽ 株価下落による資産時価の減少 (NAVの減少)
- △ 株価下落による株式リスクの減少
- ▽ 円高による資産時価の減少 (NAVの減少)
- △ 利益の積み上げによるNAVの増加
- △ 政策株式の売却による株式リスクの減少

<市場環境前提>

	2016年 3月末	2016年 6月末	対3月末
日経平均株価	16,759円	15,576円	▲1,183円
為替 (ドル円)	113円	103円	▲10円
国債30年金利	0.54%	0.14%	▲0.41pt

(注) ESR : エコノミック・ソルベンシー・レシオ

金利・為替影響と価格変動準備金取崩

(億円)

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期
金利影響	258	△194
為替影響	△20	△115
小計	237	△309
売却益	28	83
合計	265	△225

価格変動準備金 取崩	-	225
---------------	---	-----

	2015年度 年度末	2016年度 第1四半期末
価格変動準備金 期末残高	550	329

三井住友海上プライマリー生命における価格変動準備金取崩の考え方

- 保険会社には、将来の市況環境の悪化等による損失に備えるため、保険業法に基づき価格変動準備金を積み立てることが義務付けられており、当社は前期末までに550億円の準備金を積み立てていた。
- 第1四半期決算では、市況環境の悪化（円高・金利低下）に伴い発生した会計上の損失に対して価格変動準備金225億円を取崩した。

価格変動準備金の取崩

- 対象資産に係る法令上の取崩基準額を限度として、為替・金利の変動により生じた実質的な損失※の取崩しを行う。

※下記等の資産・負債に生じる実質的な損失及び売却損益がネットで損失となる場合、取崩対象とする。

- ①為替要因：負債を超過する資産から生じる為替差損益等
- ②金利要因：金利変動に伴う責任準備金変動損益等

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等） - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因 + 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

URL: <http://www.ms-ad-hd.com>